

BSEを機に意識改革進む

井手 謙太郎

食品安全性についての意識高まる

イタリアの消費者は、自国産の食品に強い自負を持っているため、国産品への信頼度は高いが、一方で、国産品であっても新製品や、輸入品に対する警戒心は強く、品質表示に対する関心は高くなってきている。

2001年にBSE（狂牛病）感染牛が発見されて以降、イタリア政府が検査体制の確立と安全性を繰り返しアピールしたことで、牛肉消費量は回復した。しかし、2002年に入り、シチリア島で国内初のBSE感染者が確認されたことで、消費者の不安は再び高まった。消費者団体は食品安全性に対する情報提供（食品安全性関連のセミナー開催等）を積極的に行うなど、消費者が安心して食品を購入できる環境づくりに力を入れている。

他方、生産者は消費者の信頼をいかに得るかが死活問題であり、牛肉については、政府が義務付けている表示に加え、任意に添付する品質保証表示を整備し、製品の安全性を客観的に保証する手段を講じ始めている。

政府による義務表示はEU指令第1760/2000条に基づくもので、イタリアでは2000年9月から施行されている。2002年1月にはBSE問題を考慮して、家畜（群）の番号、出生国、飼育国など表示内容をより詳しくすることとなった。

任意で行われている品質保証の表示としては、食肉生産者団体からの要望で97年12月以降使用されているものがある。現在30種類を超えるこれらの表示は、農林省認定の民間検査機関により認証を受けており、製品の安全性を示す有効な手段となっている。そのうち、最も普及しているのがコナーゾ（CONAZO）である。同ラベルは、エミリア・ロマーニャ州にある畜産コンソーシアムが導入している表示で、イタリアを代表する牛肉製品の品質保証表示となっている。

イタリアの代表的な消費者団体である消費者委員会の担当者によると、イタリアの消費者の食品安全性への関心は、他の欧州諸国に比べて比較的低いとみられるが、BSEの発生を境に意識が高まりつつある。特に牛の出生国、飼育国についての表示に注意する傾向が強くなっているとのことである。また、有機・自然食品に対する関心も高まっており、大手小売店では専門のコーナーを設置する例も増えている。

有機・自然食品市場拡大も

有機栽培による食品の品質表示としては、「ガランツィアAIAB」がある。これは、イタリア有機農業協会AIABが導入している表示で、政府公認の協会直属民間検査機関（ICEA）が検査、認定している。AIABは、1982年に「有機食品の定義を考える国民委



イタリアを代表する牛肉製品の品質保証表示
「コナーゾ」



有機食品の品質表示「ガランツィアAIAB」

員会」として、消費者団体や州政府、生産者組織の協力により創設され、発展した組織である。創設に当たり、自然食品の品質保証マークの確立が強く要望され、協会独自の検査機関ICEAを設置して、検査システムを確立することとなった。

AIABは、90年に有機食品としてのオリブオイルの規格を作成し、その後、薬草、キノコ、食肉、養蜂（ほう）、ワイン、自然飼育の家畜など、次々に有機食品の規格を制定した。同協会によれば、BSE問題により、消費者が牛肉製品でも自然飼育されたものを購入する傾向が強くなっており、同協会の存在は重要性を増している。ICEAが有機食品として認定した食肉は、通常の有機認定基準以上に厳格な生産過程および家畜への飼料検査基準を適用したものである。

新たな品質保証システム導入へ

イタリアの消費者は、食品の安全性を確保するためには、表示ラベルに頼るよりも、依然として地元の顔なじみや評判の高い商

店で購入することが最良の方法で、最も安心と感じているようである。大手小売店で購入する場合に、消費者は品質表示ラベルを確認する傾向が強まっているものの、ラベルは生産者により異なるため、個々のラベルについての消費者の認知度はあまり高くない。食品の品質保証制度の一層の整備と、表示体系の簡素化により、消費者に分かりやすいシステムを作ることが今後の課題と言える。

2002年6月4日の政府の発表によると、イタリア保健省と国内最大の商業者団体であるイタリア商業連盟は、冷蔵食料品の品質保証のための新システムを共同で構築することを決定した。詳細は今後議論されるが、保健省および商業連盟の作る委員会が製品の品質について生産、保管、流通と一貫して監督、第三者機関による検査を受けた後、最終的には小売業者によって、消費者に対する品質保証がなされることになる。

具体的には、現在イタリア固有の牛の品種（キアニーナ種）の食肉で適用されているトレーサビリティ（追跡可能性）システムを応用して品質保証を実現する方向で検討されている。同システムは、小売店のみならず、レストランやバー（イタリア式喫茶店）で使用される冷蔵食料品にも適用される予定であり、卸売り・小売りなど流通業者の負担は増えることになる。しかし、シルキア保健大臣は、消費者と同様に、流通業者も食品の品質に対する不信感により打撃を受けており、新しいシステムの導入は、食品の安全性を高めるばかりでなく、食品分野における「メイド・イン・イタリア」の価値を高める上でも、有効な手段になるとしている。

（いで けんたろう／ミラノ・センター）